

平成18年6月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6916 本社所在都道府県 石川県
 (URL <http://www.iodata.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細野 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 総務部部长IR担当 氏名 山森 光久 TEL (076)260-3377
 決算取締役会開催日 平成18年8月21日 配当支払開始予定日 平成18年9月27日
 定時株主総会開催日 平成18年9月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	68,021	2.7	665		639	
17年6月期	66,220	7.3	473	66.9	694	48.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	812		55.29		4.1	2.0	0.9
17年6月期	366	43.7	24.31		1.8	2.1	1.0

(注) 期中平均株式数 18年6月期 14,690,820株 17年6月期 14,691,485株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	31,702	19,522	61.6	1,328.93
17年6月期	31,425	19,920	63.4	1,355.30

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 14,690,453株 17年6月期 14,691,273株

期末自己株式数 18年6月期 148,896株 17年6月期 148,076株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,300	72	15
通期	70,400	296	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 52銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	0.00	13.00	13.00	190	53.5	1.0
18年6月期	0.00	10.00	10.00	146		0.7
19年6月期(予想)	0.00	13.00	13.00			

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては本資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産						
1		2,659		2,568		91
2		1,699		1,815		115
3	1	11,507		12,251		744
4		231		123		108
5		5,052		4,737		314
6		945		752		193
7		0		11		11
8		1		1		0
9				35		35
10		69		110		40
11		501		145		355
12		230		276		45
13		287		816		528
14		22		14		8
15		58		26		31
		貸倒引当金		105		24
		流動資産合計	73.8	23,582	74.4	393
固定資産						
1	2					
有形固定資産						
(1)		1,542		1,488		54
(2)		38		33		5
(3)		4		2		1
(4)		347		347		0
(5)		3,204		3,204		
		有形固定資産合計	16.3	5,077	16.0	60
2						
無形固定資産						
(1)		538		508		30
(2)		11		11		
(3)		76		50		25
		無形固定資産合計	2.0	570	1.8	55

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
3 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		692		855		163
(2) 関係会社株式		431		299		131
(3) 長期貸付金		71				71
(4) 長期前払費用		19		22		2
(5) 繰延税金資産		507		434		72
(6) 保証金		308		414		106
(7) 保険積立金		464		433		31
(8) その他		8		12		4
投資損失引当金		30				30
投資その他の資産合計		2,472	7.9	2,472	7.8	0
固定資産合計		8,236	26.2	8,120	25.6	115
資産合計		31,425	100.0	31,702	100.0	277
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		3,943		4,089		146
2 買掛金	1	4,384		3,275		1,109
3 短期借入金				3,000		3,000
4 未払金		567		796		228
5 未払費用		964		258		705
6 未払法人税等		371		23		348
7 未払消費税等		136		31		105
8 預り金		13		18		4
9 繰延ヘッジ利益		550				550
10 その他		75		118		42
流動負債合計		11,007	35.0	11,612	36.6	604
固定負債						
1 退職給付引当金		145		152		7
2 役員退職慰労引当金		147		136		10
3 リサイクル費用引当金		168		234		65
4 その他		36		44		8
固定負債合計		497	1.6	568	1.8	70
負債合計		11,505	36.6	12,180	38.4	675

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)			%		%	
資本金		3,588	11.4			3,588
資本剰余金						
1 資本準備金		1,000				1,000
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		3,308				3,308
資本剰余金合計		4,308	13.7			4,308
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		211				211
(2) 別途積立金		11,500				11,500
2 当期末処分利益		564				564
利益剰余金合計		12,275	39.1			12,275
その他有価証券評価差額金		40	0.1			40
自己株式		292	0.9			292
資本合計		19,920	63.4			19,920
負債資本合計		31,425	100.0			31,425
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				3,588	11.3	3,588
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				1,000		1,000
(2) その他資本剰余金				3,308		3,308
資本剰余金合計				4,308	13.6	4,308
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金				209		209
別途積立金				11,700		11,700
繰延利益剰余金				646		646
その他利益剰余金合計				11,262		11,262
利益剰余金合計				11,262	35.5	11,262
4 自己株式				293	0.9	293
株主資本合計				18,866	59.5	18,866
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				65	0.2	65
2 繰延ヘッジ損益				590	1.9	590
評価・換算差額等合計				655	2.1	655
純資産合計				19,522	61.6	19,522
負債純資産合計				31,702	100.0	31,702

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		66,220	100.0	68,021	100.0	1,800
売上原価	1	59,277	89.5	62,171	91.4	2,894
売上総利益		6,943	10.5	5,849	8.6	1,093
販売費及び一般管理費	2	6,470	9.8	6,515	9.6	45
営業利益又は 営業損失()		473	0.7	665	1.0	1,138
営業外収益						
1 受取利息		14		22		7
2 受取配当金		69		8		61
3 仕入割引		101		58		43
4 投資事業組合運用益		0		5		5
5 為替差益		107		46		60
6 その他		72		38		33
営業外収益合計		366	0.5	180	0.3	185
営業外費用						
1 支払利息		1		8		6
2 売上割引		133		139		5
3 その他		9		6		2
営業外費用合計		144	0.2	154	0.2	9
経常利益又は 経常損失()		694	1.0	639	0.9	1,333
特別損失						
1 固定資産除却損	3	25		6		19
2 会員権評価損		0				0
3 関係会社株式評価損				123		123
4 投資有価証券評価損				23		23
特別損失合計		26	0.0	152	0.3	125
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		668	1.0	791	1.2	1,459
法人税、住民税及び事業税		477	0.7	10	0.0	467
法人税等調整額		175	0.3	9	0.0	185
当期純利益又は 当期純損失()		366	0.6	812	1.2	1,178
前期繰越利益		197				197
当期末処分利益		564				564

(3) 利益処分計算書

前事業年度 (平成 17 年 6 月期)

(単位 百万円)

区分	注記 番号	金額	
当期末処分利益			564
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0
合 計			565
利益処分量			
1 配当金		190	
(1株につき)		(普通配当 13円)	
2 役員賞与金		9	
(うち監査役賞与金)		(1)	
3 任意積立金			
別途積立金		200	399
次期繰越利益			165

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰余金						
				固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰延利益 剰余金				
平成 17 年 6 月 30 日残高	3,588	1,000	3,308	211	11,500	564	292	19,879	40	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						190		190		
役員賞与の支給						9		9		
当期純損失						812		812		
自己株式の取得							0	0		
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期分)				0		0				
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期分)				0		0				
別途積立金の積立					200	200				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									25	590
事業年度中の変動額合計				1	200	1,210	0	1,013	25	590
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	646	293	18,866	65	590

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品 総平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建 物 15 ～ 50 年

工具器具備品 2 ～ 6 年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成 17 年 9 月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

4) リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「負債の部」の合計及び「資本の部」の合計に相当する金額は 127 億 70 百万円、189 億 32 百万円であります。

財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1) 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- 2) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3) 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」及び流動負債の「繰延ヘッジ利益」として表示しておりました繰延ヘッジ損益は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	483 百万円	117 百万円
買掛金	2,451 百万円	1,525 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,802 百万円	3,084 百万円
3. 保証債務		
国際艾歐資訊股份有限公司	1,240 百万円	930 百万円
うち外貨建	1,240 百万円 (11,215 千米ドル)	930 百万円 (8,143 千米ドル)

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社に対する事項		
売上原価に含まれる材料等の仕入高	29,336 百万円	34,139 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,257 百万円	1,168 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
車両運搬具	0 百万円	百万円
工具器具備品	23 百万円	3 百万円
ソフトウェア	1 百万円	2 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買取による増加 820 株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	109 百万円	142 百万円
売上値引	114 百万円	198 百万円
研究開発費	36 百万円	41 百万円
貸倒引当金限度超過額	32 百万円	42 百万円
未払費用	398 百万円	104 百万円
繰越欠損金	百万円	519 百万円
その他	99 百万円	17 百万円
繰延税金資産小計	790 百万円	1,066 百万円
評価性引当額	289 百万円	519 百万円
繰延税金資産合計	501 百万円	546 百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	百万円	400 百万円
繰延税金負債合計	百万円	400 百万円
繰延税金資産の純額	501 百万円	145 百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	394 百万円	410 百万円
退職給付引当金	58 百万円	61 百万円
役員退職慰労引当金	59 百万円	55 百万円
デリバティブ評価損	123 百万円	68 百万円
関係会社株式評価損	百万円	62 百万円
リサイクル費用引当金	68 百万円	94 百万円
その他	151 百万円	117 百万円
繰延税金資産小計	856 百万円	870 百万円
評価性引当額	178 百万円	248 百万円
繰延税金資産合計	677 百万円	621 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	142 百万円	142 百万円
その他有価証券評価差額金	27 百万円	44 百万円
繰延税金負債合計	170 百万円	186 百万円
繰延税金資産の純額	507 百万円	434 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	18.9 %	38.7 %
税額控除額	18.2 %	%
均等割	2.5 %	2.1 %
その他	1.6 %	2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2 %	2.6 %

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

役員 の 異 動

1. 役職の異動（平成18年8月21日付）

取締役W e b事業推進担当

永野 透 （現 取締役）